令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　133

事務事業名称		栄養改善指導事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　保健医療課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	健康増進法、食品表示法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	①提供される給食や事業者が発信する健康づくり活動により、給食施設を利用する者がよい食生活を築き、よい健康状態を保つ。 ②食品に記載される表示を活用することにより、消費者がよい食生活を築き、よい健康状態を保つ。						
	対象者(受益者)	①給食施設の設置者・管理者、給食施設を利用する者(約180施設) ②消費者						
	現状・課題	①給食施設の種類により、給食を通じた健康づくり活動が十分でない場合がある。 ②事業者の認識不足等により、基準に沿った食品表示になっていない場合がある。						
	事業の概要	・特定給食施設設置者からの各種届出の受理 ・特定給食施設管理者及び給食関係者等に栄養改善の見地から必要な指導を行い、給食を通した健康づくりを推進する。 ・誇大表示についての相談指導 ・栄養成分表示についての相談指導						
	年間の主な事務	・特定給食施設設置者からの各種届出の受理等 ・特定給食施設管理者及び給食関係者等に対する指導等 ・誇大表示についての相談指導等 ・栄養成分表示についての相談指導等						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.35人	1.30人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	10,379	10,672	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	10,379	10,672	—	—		
歳出 物件費計	99	117	—	—	313	37.4%
歳出計	10,478	10,789	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	99	117	—	—	313	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 特定給食施設設置者から各種届出の受理する。	件	58 件	64 件	— 件	— 件
② 特定給食施設に対し指導する。	回	3 回	3 回	— 回	— 回
③ 誇大表示についての相談を受ける。	件	2 件	0 件	— 件	— 件
④ 栄養成分表示についての相談を受ける。	件	25 件	16 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	・特定給食施設設置者からの各種届出の受理業務は適切に実施できている。また、特定給食施設管理者及び給食関係者等に対する指導についても、予定していた回数を実施できている。 ・食品表示に係わる誇大表示及び栄養成分表示の相談指導について、ガイドライン等に基づき、適切に対応ができている。
R7年度	・特定給食施設設置者からの各種届出の受理業務は適切に実施できている。また、特定給食施設管理者及び給食関係者等に対する指導についても、予定していた回数を実施できている。 ・食品表示に係わる誇大表示及び栄養成分表示の相談指導について、ガイドライン等に基づき、適切に対応ができている。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	・特定給食施設管理者及び給食関係者に対する指導については、施設にとってより活用できる内容になるよう、今後も検討を行う。 ・食品表示に係わる相談指導については、相談内容の積み上げにより、より適切な対応ができるように努める。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　134

事務事業名称		衛生統計事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部		課：　保健医療課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	人口動態調査令、統計法施行令、医療法施行令						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	公衆衛生行政の向上を図るための基礎資料を収集するとともに、公衆衛生に関する市民の意識が高まっている状態。						
	対象者(受益者)	①厚生労働省が実施する国民生活基礎調査、社会保障・人口問題基本調査、医師・歯科医師・薬剤師調査、医療施設静態調査等について、厚生労働省から割り当てられた対象地区の住民。②厚生労働省から割り当てられた地区以外の住民。						
	現状・課題	公衆衛生行政の企画と実施上の指針を得るための基礎資料のデータを収集する必要がある。						
	事業の概要	①厚生労働省が実施する国民生活基礎調査、社会保障・人口問題基本調査、医師・歯科医師・薬剤師調査、医療施設静態調査等、各種厚生統計調査の実施に係る事務を行う。 ②厚生労働省より割り当てられた対象地区に対して、調査員を派遣し、戸別訪問等により調査を行う。						
	年間の主な事務	①厚生労働省から調査対象区域の通知②調査員の委嘱・任命③調査員説明会の実施④対象世帯への調査票の配布⑤調査票の回収⑥厚生労働省へ調査票の提出⑦調査員への報酬支払い						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.50人	0.40人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	3.00人	14.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,844	3,284	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	990	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	3,844	4,274	—	—		
歳出	物件費計	70	216	—	—	1,192	18.1%
歳出計		3,914	4,490	—	—		
歳入	国庫支出金	64	496	—	—	1,959	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		64	496	—	—	1,959	
一般財源(物件費充当分のみ)		6	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 国民生活基礎調査における対象世帯数	世帯	112 世帯	405 世帯	— 世帯	— 世帯
② 社会保障人口問題基本調査における対象世帯数	世帯	23 世帯	283 世帯	— 世帯	— 世帯

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	調査書類の取り扱いに注意し、問題なく調査を実施することができた。
R7年度	調査書類の取り扱いに注意し、問題なく調査を実施することができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	調査員の調査書類の紛失等の事故を未然に防ぎ、統計調査を実行する。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　135

事務事業名称		実習生受入に関する事務						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部		課：　保健医療課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	地域保健法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	実習を通して知識や技術を向上させ、将来の公衆衛生行政の担い手として活躍する。						
	対象者(受益者)	臨床研修医、医師、保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士および精神保健福祉士等の実習生が学ぶ施設を利用する市民/臨床研修医、医師、保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士および精神保健福祉士等の実習生						
	現状・課題	講義で学んだ公衆衛生行政の知識や技術等の実際を学ぶ機会がない。公衆衛生行政の担い手が不足することで、安定したサービスが受けられない。						
	事業の概要	・施設からの依頼による臨床研修医、医師、保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士及び精神保健福祉士等の実習を受け入れる。(ただし、保健師及び管理栄養士については、大阪府で一元的に依頼を受け、府下の保健所に振り分ける。) ・講義で学んだ公衆衛生行政の知識や技術等の実際を学ぶ機会を提供し、公衆衛生実習の充実を図る。						
	年間の主な事務	・実習受け入れ契約締結、受け入れ料請求等の事務を行う。 ・施設と調整し、実習の目的に沿ったプログラムを作成する。 ・実習生が、保健所等の業務を実地で経験することで、所属の施設で学んだ公衆衛生に関する知識の理解を深め、技術の向上を図れるよう指導を行う。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.45人	0.40人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,460	3,284	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	3,460	3,284	—	—		
歳出	物件費計	4	4	—	—	20	20.0%
歳出計		3,464	3,288	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	827	649	—	—	927	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		827	649	—	—	927	
一般財源(物件費充当分のみ)		0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 施設からの依頼による臨床研修医、医師、保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士及び精神保健福祉士等の実習を受け入れる。	人	71 人	53 人	— 人	— 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 実習の目的に沿ったプログラムを実施する。

指標: プログラム実施対象人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	50	50	50	50	人
実績	71	53	—	—	人

算出方法: プログラム実施対象人数を計上

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 実習生が所属の施設で学んだ公衆衛生に関する知識の理解を深め、技術の向上を図れる。

指標: 実習生が公衆衛生に関する知識の理解が深まったと感じている割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%

算出方法: 実習カンファレンス・実習記録による評価

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

臨床研修医、医師、保健師、看護師、管理栄養士、歯科衛生士及び精神保健福祉士等の実習生が公衆衛生行政の実際を学び、その知識・技術を習得することにより、将来の公衆衛生行政の担い手育成、人材確保を図ることができる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	臨床研修医、医師、保健師、看護師、管理栄養士の養成課程の実習を受け入れ、指導を行うことにより、講義で学んだ知識や技術の習得・向上を図る場を提供するとともに、将来の公衆衛生行政を担う人材の育成を図った。
R7年度	医師、助産師、保健師、看護師、管理栄養士の養成課程の実習を受け入れ、指導を行うことにより、講義で学んだ知識や技術の習得・向上を図る場を提供するとともに、将来の公衆衛生行政を担う人材の育成を図った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	実習受け入れ体制の維持と公衆衛生人材の育成に向け、引き続き、適正な事務処理に努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　136

事務事業名称		地域保健対策推進事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部		課：　保健医療課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	医療法、地域保健法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	保健医療施策及びそれに関連する事項について地域の組織・団体、医療機関等と連携し、市民が安心して医療を受けられる体制を構築する。						
	対象者(受益者)	市民及び地域の関係機関(市三師会、市内及び北河内圏域病院・医院・歯科診療所・薬局、市立中学校・市内高等学校、市訪問看護ステーション連絡会等)						
	現状・課題	地域の組織・団体、医療機関等との連携(情報の共有、保健医療資源の相互活用、保健事業の共同実施、会議の開催、活動する団体等への協力・支援等)の充実。						
	事業の概要	地域の組織・団体、医療機関等との連携を総合的に展開するため、関係者が情報の共有化を図り、それぞれが有する保健医療資源の相互活用、保健事業の共同実施等により、連携体制の構築を図るための会議開催や地域で活動する団体等への協力・支援を行う。また、大阪府医療計画の推進に係る取り組みに参画し、地域の医療体制の充実を図る。 ・大阪府保健医療協議会等運営等事業(委託) ・地域保健医療問題懇談会事務局 ・公立、私立の高校の保健主事、養護教諭及び保健所関係者との連絡会議事務局 ・訪問看護ステーション連絡会支援業務						
	年間の主な事務	・大阪府保健医療協議会等運営等事業の契約締結、請求等事務及び北河内保健医療協議会・懇話会等会議に係る事務 ・地域保健医療問題懇談会に係る事務 ・枚方市保健所・枚方市内高等学校等連絡会及び市立中学校との合同交流会に係る事務 ・訪問看護ステーション連絡会開催等の支援業務						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	1.40人	1.30人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	10,763	10,672	—	—		
	会計年度任用職員	0	0	—	—		
	特別職非常勤	0	0	—	—		
	附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	10,763	10,672	—	—		
	物件費計	92	97	—	—	482	20.1%
歳出計		10,855	10,769	—	—		
歳入	国庫支出金	0	11	—	—	15	
	府支出金	40	62	—	—	230	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		40	73	—	—	245	
一般財源(物件費充当分のみ)		52	24	—	—	237	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 地域で活動する組織・団体、医療機関等と連携し、会議・懇談会等を開催する	件	22 件	26 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	地域で活動する関係機関に対し、協力・支援ができる。
指標	共同して行った会議、講演会等の開催数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	21	21	21	21	回
実績	22	26	—	—	回
算出方法	共同して行った会議、講演会等の開催数を算定				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	市民が安心して医療を受けられる体制づくりを推進する。
指標	共同して行った会議、講演会等の出席回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	105	124	—	—	%
算出方法	共同して行った会議・講演会への出席回数／共同して行った会議・講演会開催回数×100				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

地域の組織・団体、医療機関等の関係者が連携して情報共有・意見交換することで、市民が安心して医療を受けられる体制づくり等、地域保健医療の推進・向上を図ることができる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	市三師会、市内医療機関、市内訪問看護ステーション、市関係課（健康づくり課、まるっとこどもセンター等）、大阪府関係課（保健医療企画課等）、北河内圏域保健所（守口・四條畷・寝屋川市）等、実務者による情報共有や協議の場を設け、関係機関相互の連携体制の維持・推進につなげた。
R7年度	市三師会、市内医療機関、市内訪問看護ステーション、市関係課（健康づくり課、まるっとこどもセンター等）、大阪府関係課（保健医療企画課等）、北河内圏域保健所（守口・四條畷・寝屋川市）等、実務者による情報共有や協議の場を設け、地域資源や課題の把握、関係者の連携体制構築を進める等、課題解決に向けた取り組みを推進した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	多機関との連携強化と地域保健対策の推進に向け、引き続き、適正な事務処理に努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　137

事務事業名称		保健所施設維持管理事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　保健医療課		区分	持続的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	維持管理区分	
	総合計画 施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	保健所に来所する市民・事業者が、安全で快適に利用できている。						
	対象者(受益者)	保健所に来所する市民・事業者等/保健所に勤務する職員等						
	現状・課題	保健所に来所する市民・事業者等が、安全で快適に利用できるよう必要な施設保全や保守点検等を実施する必要がある。/						
	事業の概要	保健所業務を滞りなく遂行するために必要な施設の維持・管理を行う。 ＜業務概要＞・光熱水費等、施設維持上必要な経費の支払い 現保健所:施設維持上必要な業務の委託(自動扉保守点検委託・機械警備委託・清掃業務委託・消防用設備保守点検委託・電気工作物保安管理委託・冷暖房設備保守点検委託・一般廃棄物処理委託・保健所剪定及び草刈作業委託・ガスヒーポン保守点検委託・食品衛生・環境衛生・薬事衛生管理統合システム保守委託 新保健所:消防用設備等保守点検業務及び防火対象物点検業務委託・電気設備保安管理及び受変電設備保守点検業務委託・電話機保守点検委託・冷暖房設備保守点検業務委託・建築設備定期点検業務委託・一般廃棄物運搬処理業務委託・受水槽高架水槽清掃点検検査委託・自家発電設備保守点検業務委託・本館エレベーター保守点検業務委託・本館自動扉保守点検業務委託・電気時計保守点検業務委託・警備委託・清掃委託・食品衛生・環境衛生・薬事衛生管理統合システム保守委託						
	年間の主な事務	・監督職員の指名を行い、受注者へ監督通知書を送付 ・点検及び履行確認 ・支払業務						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.50人	0.40人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,844	3,284	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		3,844	3,284	—	—		
	物件費計		35,449	17,516	—	—	19,361	90.5%
歳出計			39,293	20,800	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	29,300	—	—	41,400	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	29,300	—	—	41,400	
一般財源(物件費充当分のみ)			35,449	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 必要な保守点検等を実施する	回	25 回	43 回	— 回	— 回
② 所内の節電・節水等に努め、啓発を実施する	回	2 回	2 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル アウトプット①

説明	保健所施設が適正に維持管理されている。
指標	修繕料、補修工事費に係る当初予算額に対する決算額の割合。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	95	95	95	95	%
実績	70	420	—	—	%
算出方法	決算額/当初予算額×100				

ロジックモデル アウトプット②

説明	保健所施設が適正に維持管理されている。
指標	光熱水費決算額の前年度比

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	97.5	97.5	97.5	97.5	%
実績	115	101	—	—	%
算出方法	光熱水費に係る今年度決算額/同前年度決算額×100				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

アウトカム②

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—		—	—	—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

両指標について、毎年1%の削減を行う。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	施設の不具合で水漏れが発生し、水道料金が過剰になったが、修繕を行い現在は問題が解消している。
R7年度	令和7年7月7日、大垣内2丁目2番2号から禁野本町2丁目13番13号に保健所移転。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	令和7年7月7日、大垣内2丁目2番2号から禁野本町2丁目13番13号に保健所移転。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　138

事務事業名称		保健所総括事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部		課：　保健医療課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	○		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	地域保健法						
	関係附属機関等	保健所運営協議会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	円滑な事業実施により、地域住民の健康保持及び増進が図られている。						
	対象者(受益者)	市民及び地域の関係機関						
	現状・課題	地域保健法に基づく、地域住民の健康保持及び増進を図ることを目的とした保健所の事業が行えなくなる。						
	事業の概要	地域保健法に基づき、地域住民の健康の保持及び増進を図ることを目的に、保健所を設置し事業を実施する。						
	年間の主な事務	①保健所の設置　②保健所における企画、調整、指導及び事業の実施 ③地域住民の健康の保持及び増進のための事業の実施 ④保健所施設の手数料等の徴収 ⑤保健所事業等について厚生労働大臣へ報告						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	1.05人	0.95人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	9.00人	11.00人	—	—

決算額	(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	8,072	7,799	—	—		
	会計年度任用職員	0	0	—	—		
	特別職非常勤	0	0	—	—		
	附属機関委員	0	285	—	—		
	人件費計	8,072	8,084	—	—		
	物件費計	43,239	311,448	—	—	315,753	98.6%
歳出計		51,311	319,532	—	—		
歳入	国庫支出金	5,000	1,264	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	6	0	—	—	5	
	市債	32,300	60,000	—	—	60,000	
	その他	4,944	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		42,250	61,264	—	—	60,005	
一般財源(物件費充当分のみ)		989	250,184	—	—	255,748	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 保健所運営に係る幹部会(年12回)及び運営協議会(年1回)の開催する。	件	13 件	15 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	適正に事務を執行した。
R7年度	適切に事務を執行した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	適切に事務を執行する。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　156

事務事業名称		自殺予防対策事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部		課：　保健医療課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2009(H21)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	自殺対策基本法						
	関係附属機関等	自殺対策計画審議会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	誰もが自殺に追い込まれることなく、安心して生きることができるように、社会全体で生きることの包括的な支援を行い、市民一人ひとりが心身ともに健やかに暮らせる。						
	対象者(受益者)	過労、生活困窮、育児や介護疲れ、いじめや孤立などの様々な社会的要因により危機に陥った人						
	現状・課題	さまざまな悩みが原因で追い詰められ、自殺以外を考えられない状態になったり、社会とのつながりの減少や、与えられた役割の大きさに対する過剰な負担から、危機的な状態にまで追い込まれてしまうことで自殺に至ることがある。 悩みを抱えたときやストレスを感じたときに、助けを求めることへのためらいを感じる、悩みを抱えたときやストレスを感じたときに、どこに相談すればよいのかわからないということがあるため、相談しやすい体制づくりや相談窓口の啓発が必要である。						
	事業の概要	不安や悩みを抱え自殺を思い悩む相談者の思いを電話相談等で傾聴し、受け止めることにより、その苦悩を軽減する。 電話相談員や自殺予防の役割を担う人材の養成、市民への情報提供と啓発を推進することにより、自殺を思い悩む人への支援体制の充実を図ることを目指す。 保健、医療、福祉、教育、労働その他の関連施策と連携を図り、包括的な支援を行う。						
	年間の主な事務	・電話相談員の養成研修及び研修を修了した相談員による相談専用電話「ひらかた　いのちのホットライン」の実施 ・ゲートキーパー養成研修や心のサポーター養成研修の実施 ・自殺予防に係る情報提供・啓発 ・自殺対策ネットワーク会議の開催。(年1～2回程度) ・「枚方市いのち支える行動計画(自殺対策計画)」の推進						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.70人	0.45人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳 正職員、再任用、任期付職員	5,382	3,694	—	—		
	内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
	内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
	内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	5,382	3,694	—	—		
	物件費計	6,345	6,337	—	—	6,640	95.4%
歳出計		11,727	10,031	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	2,472	2,472	—	—	3,697	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		2,472	2,472	—	—	3,697	
一般財源(物件費充当分のみ)		3,873	3,865	—	—	2,943	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 「ひらかた いのちのホットライン」の周知回数	回	4 回	5 回	― 回	― 回
② 「ひらかた いのちのホットライン」電話相談員のフォローアップ研修実施回数	回	55 回	55 回	― 回	― 回
③ 自殺予防にかかるHP・SNS等周知回数	回	4 回	4 回	― 回	― 回
④ ゲートキーパー養成研修の実施回数	回	4 回	4 回	― 回	― 回
⑤ 心のサポーター養成研修の実施回数	回	2 回	2 回	― 回	― 回
⑥ 自殺予防に係る講演会(普及啓発講演会)の開催回数	回	1 回	1 回	― 回	― 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: フォローアップ研修の実施により電話相談員が育成される。

指標: 「ひらかた いのちのホットライン」のフォローアップ研修を受講した電話相談員の人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	400	400	400	400	人
実績	457	476	―	―	人

算出方法: 「ひらかたいのちのホットライン」電話相談員のフォローアップ研修を受講した電話相談員の延べ人数

ロジックモデル

アウトプット②

説明: ゲートキーパー養成研修に市民等が参加し、ゲートキーパーが養成される。

指標: ゲートキーパー養成研修参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	200	200	200	200	人
実績	319	182	―	―	人

算出方法: 養成研修参加者数

ロジックモデル

アウトプット③

説明: 自殺予防普及啓発講演会等に市民が参加する。

指標: 自殺予防に係る講演会等の参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	90	90	90	90	人
実績	60	64	―	―	人

算出方法: 講演会参加者数

ロジックモデル

アウトプット④

説明: 心のサポーター養成研修に市民等が参加し、心のサポーターが養成される。

指標: 心のサポーター養成研修参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	人
実績	91	93	―	―	人

算出方法: 心のサポーター養成研修参加者数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 悩みを抱えたときに「ひらかた いのちのホットライン」に相談することができる。

指標: 「ひらかた いのちのホットライン」相談件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,500	1,500	1,500	1,500	件
実績	1,244	987	―	―	件

算出方法: ひらかたいのちのホットライン相談件数

アウトカム②

説明: ゲートキーパー養成研修に参加し、ゲートキーパーの役割について理解する。

指標: 自殺死亡率ゲートキーパー養成研修における理解度。受講後「理解できた」と回答した割合。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	75	78	80	―	%
実績	95	69.8	―	―	%

算出方法: 研修受講後アンケートにて「理解できた」と回答した人数/ゲートキーパー養成研修受講者数×100

アウトカム③

説明: 自殺予防普及啓発講演会に参加し、自殺予防について理解する

指標: 講演会参加者の満足度。受講後「満足した」と回答した割合。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	71.9	―	―	%

算出方法: 講演会受講後アンケートにて「満足した」と回答した人数/自殺予防普及啓発講演会参加者数×100

アウトカム④

説明: 心のサポーターが養成されることで、身近に相談できる人が増える。

指標: 心のサポーター認定者数(総数)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	200	300	400	500	人
実績	218	311	―	―	人

算出方法: 心のサポーター認定者数(総数)

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

誰もが自殺に追い込まれることなく、安心して生活することができる。令和8年までに自殺死亡率を11．0以下にする。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	「ひらかたいのちのホットライン」への相談件数については、目標値に対して実績値が下回っているが、相談を必要とする方が相談窓口を知り、相談しやすい体制づくりが必要なため、引き続き相談窓口の周知啓発を工夫していく。 ゲートキーパー養成研修や自殺予防普及啓発講演会については、目標値に対する指標の達成度をそれぞれ上回っており、参加者の満足度、理解度も高かった。引き続き、研修内容や周知方法、開催方法等工夫しながら事業を継続実施していく。 心のサポーター養成研修については、令和6年度より対面開催を市民向けに初めて実施した（令和5年度まではオンライン開催のみ）。参加者数は目標数には達成していないが、対面開催することにより、1回あたりの参加者数も増大しており、事業への関心が高いこともうかがえる。開催方法を工夫しながら取り組みを継続していく。
R7 年度	「ひらかたいのちのホットライン」への相談件数については、令和8年1月から実施回数が週3回から週2回に減少したこともあり、目標に対して実績値が下回った。ゲートキーパー養成研修や自殺予防啓発講演会については、目標値に対する指標の達成度をそれぞれ下回っており、参加者の満足度、理解度も低かった。また今年度より初めて、「子どもや若者に接する支援者」を対象とする精神科医による相談会を実施し、支援者への自殺対策や個別支援などの助言を通して、自殺未遂者等への支援の充実を図った。心のサポーター養成研修については、市民向けに対面開催することにより1回あたりの参加者数も増加しており、事業への関心が高いことがうかがえる。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	「ひらかたいのちのホットライン」は、令和8年度も週2回の実施を予定しており、相談回数は、さらに減少する見込みである。ゲートキーパー養成研修や自殺予防啓発講演会の参加者の満足度、理解度が向上するよう、研修内容や周知方法、開催方法等を工夫しながら、事業を継続していく。保健所職員が中学校や生徒指導連絡会に出かけ、傾聴技法を組み込んだゲートキーパー養成研修の実施等により、子どもや若者の自殺予防対策に努める。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　157

事務事業名称		精神保健福祉事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部		課：　保健医療課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第46条、第47条「保健所及び市町村における精神保健福祉業務について」(平成12年3月31日障第251号厚生省大臣官房障害保健福祉部長通知）「保健所及び市町村における精神保健福祉業務運営要領」						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	市民が様々な心の悩みやストレスを軽減でき、適切な相談や支援につながることができる。						
	対象者(受益者)	様々な心の悩みや病気を抱えた市民とその家族/様々な心の悩みや病気を抱えた市民の家族						
	現状・課題	心の悩みを抱えた際にその悩みを解決し、ストレスを軽減することに支援が必要。 心の病気を抱えているが、医療を受けることに支援が必要。 精神疾患の初期段階から適切な相談支援を実施するための体制づくり(医療機関・関係機関等との連携)や、精神障害者への支援体制の充実。						
	事業の概要	精神保健福祉相談(電話・面接・訪問等)に応じ、必要な支援の情報提供、助言等を行ったり、必要時関係機関と連携する。 市民や関係機関職員等へ精神保健に関する情報提供と知識の普及・啓発を推進することにより、精神保健福祉への理解と支援体制の充実を図る。 精神障がい又はその疑いのある者を知った者からの診察及び保護の申請や警察官通報を受け、調査、精神保健指定医の診察立ち合いを行う。 入院患者の人権に配慮した適正な精神医療及び保護を確保するため、精神科病院に立入り、関係法令の遵守及び入院患者の適正な医療及び保護の状況を調査し、必要な指導を実施する。また精神障害者の人権に配慮した適正な精神医療を確保するために、入院した精神障害者の病状及び処遇に関する実地審査を実施する。 自殺再企図の可能性が高い自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐため、警察からの支援情報提供書を受理し、支援を行う。 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(医療観察法)に基づく会議への出席、訪問等を実施する。 保健所へ提出された医療保護入院届・退院届・更新届等について収受し、大阪府へ進達する。 自動車税減免に関する書類の交付事務を行う。 精神疾患の初期段階から適切な相談支援を実施するための体制づくりや、精神障害者への支援体制の充実を図るためのネットワーク作りを目的に、「健康医療都市ひらかたコンソーシアム　こころの健康増進のための連携事業」を実施する。						
	年間の主な事務	・こころの健康相談(精神科医・臨床心理士・精神保健福祉士・保健師等による電話、来庁、訪問等による相談、専用ダイヤルを含む) ・一般人からの診察及び保護の申請、警察官からの通報に基づく措置診察に関する業務 ・こころの健康づくりや精神保健福祉に関する知識の普及啓発(講演会や研修会) ・モバイルメンタルチェックシステム「こころの体温計」の実施 ・精神障害に関する正しい知識の習得や対応方法等を学ぶための教室の開催 ・精神科病院実地指導 ・自殺対策に係る自殺未遂者支援事業の実施 ・医療観察法に基づく会議への出席、訪問等の実施 ・精神保健福祉法で定められた報告等の受理および大阪府等への進達 ・自動車税減免に関する書類交付事務 ・健康医療都市ひらかたコンソーシアム連携事業『こころの健康増進部会』の実施と取り組み推進						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	4.00人	3.35人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	1.48人	1.33人	—	—
	特別職非常勤	3.00人	4.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	30,752	27,500	—	—		
	会計年度任用職員	0	4,656	—	—		
	特別職非常勤	0	103	—	—		
	附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	30,752	32,259	—	—		
	物件費計	2,632	2,459	—	—	3,496	70.3%
歳出計		33,384	34,718	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	18	658	—	—	679	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		18	658	—	—	679	
一般財源（物件費充当分のみ）		2,614	1,801	—	—	2,817	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 精神保健講演会及び精神保健家族教室等の実施回数	回	4 回	2 回	— 回	— 回
② 健康医療都市ひらかたコンソーシアム連携事業『こころの健康増進部会』開催回数	回	2 回	3 回	— 回	— 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

直接アウトカム（結果による変化・便益）

ロジックモデル

アウトプット①

説明：こころの健康づくりや精神保健福祉に関する知識の普及・啓発のための講演会や研修会を実施する。また、障害者本人や家族等を対象とした、精神障害に関する正しい知識の習得や対応方法等を学ぶための教室を開催する。

指標：精神保健講演会及び家族教室等の参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	180	180	180	180	人
実績	130	128	—	—	人
算出方法	精神保健講演会及び家族教室等の参加者数より算出				

アウトカム①

説明：様々な心の悩みやストレスを軽減でき、適切な相談や支援につながることができる。

指標：本人や家族、関係機関等からのこころの健康相談件数。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	5,000	5,000	5,000	5,000	件
実績	4,963	3,784	—	—	件
算出方法	本人や家族、関係機関等からのこころの健康相談件数				

ロジックモデル

アウトプット②

説明：精神疾患の初期段階から適切な相談支援を実施するための体制づくりや、精神障害者への支援体制の充実を図るため、関係機関向けに研修会を実施する。

指標：健康医療都市ひらかたコンソーシアム連携事業『こころの健康増進部会』研修会の参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	25	25	30	30	人
実績	20	16	—	—	人
算出方法	こころの健康増進部会研修会参加者数				

アウトカム②

説明：精神科と一般科の連携に向けて、精神疾患に関する正しい知識や相談支援体制を理解する。

指標：研修会終了後の参加者の満足度。「良かった」と回答した割合。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	80	80	80	%
実績	79	62.5	—	—	%
算出方法	研修会終了後アンケートにて「良かった」と回答した人数/研修会参加者数×100				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

市民が様々な心の悩みやストレスを抱えたときに、適切に対応したり相談等を行うことで、その悩みを軽減でき、また必要時医療につながることができる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	本人や家族、関係機関等からのこころの相談件数については、おおむね想定通りの達成度であるが、相談を必要としたときに必要な相談窓口につながることが大切である。引き続き講演会や研修会等実施しながら、相談支援を実施するための体制づくり（医療機関・関係機関等との連携）を行ったり、精神障害者等への必要な支援ができるよう、精神保健に関する普及啓発及び相談窓口の周知が必要である。
R7 年度	家族、関係機関等からのこころの相談件数について、前年度より減少した理由は、精神相談を受けることができる正職員が一時的に減少したためである。相談を必要としたときに必要な相談窓口につながることが大切であるため、講演会や研修会等実施しながら、相談支援を実施するための体制づくり（医療機関・関係機関等との連携）に努めた。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	相談者のニーズを整理し、そのニーズに応じて、必要な関係機関との連携を図り、支援やリーフレットの配布や市政モニター等でこころの相談窓口の周知を図りながら、こころの病気や悩みを抱えている子どもや保護者に対して、引き続き支援を継続する。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　177

事務事業名称		医事事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部	課:　保健医療課			区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	8.安心して適切な医療が受けられるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	医療法、あん摩マツサ―ジ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律、柔道整復師法、歯科技工士法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	地域のかかりつけ医から高度な医療を提供できる公的病院までが連携し、住み慣れた地域で必要な医療が受けられる地域医療の充実を図るなど、市民の医療ニーズに適切に対応できる医療体制が構築されるとともに、誰もが日頃から健康づくりに取り組めるよう、健康増進に関する情報提供や相談体制が充実している。						
	対象者(受益者)	本市内の医療機関等において、医療等を受ける者。本市内の病院、診療所、助産所、あん摩マッサージ指圧、はり、きゅう、柔道整復業務を行う施術所、歯科技工所。						
	現状・課題	地域のかかりつけ医から高度な医療を提供できる公的病院までが連携し、住み慣れた地域で必要な医療が受けられる地域医療の充実を図るなど、市民の医療ニーズに適切に対応できる医療体制が構築される必要がある。						
	事業の概要	1. 病院、診療所及び助産所を開設又は変更、休止、廃止及び再開する場合において、開設許可等を行う。その際、病院、診療所及び助産所の構造設備等を検査(確認)する。 2. あん摩マッサージ指圧、はり、きゅう又は柔道整復業務を行う施術所を開設又は変更、休止、廃止及び再開する場合において、施術所開設届等を受理する。その際、施術者の資格や施術所の構造設備等を確認する。 また、施術所を開設せずに、施術者が出張による施術業務を行う場合は、出張施術業務開始届等を受理する。 3. 歯科技工所を開設又は変更、休止、廃止及び再開する場合において、歯科技工所開設届等を受理する。その際、歯科技工士の資格や歯科技工所の構造設備等を確認する。 4. 医療法第25条に基づき、病院及び診療所の立入検査を行う。 5. 患者、家族等からの苦情・心配や相談等及び医療機関からの相談等を行う。 6　救急病院等を定める省令に基づき、関係機関の意見をまとめ、大阪府へ進達する。						
	年間の主な事務	・病院、診療所及び助産所に係る許可申請、届出等の受理、資格確認、許可、立入等 ・あん摩マッサージ指圧、はり、きゅう又は柔道整復業務を行う施術所に係る届出の受理、資格確認、現地確認等 ・歯科技工所に係る窓口対応や届出の受理、資格確認、現地確認等 ・医療法第25条に基づく病院及び診療所の立入検査 ・医療相談対応 ・救急病院等を定める省令に基づき、関係機関の意見取りまとめ及び大阪府への進達						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	3.45人	2.80人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.88人	0.41人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	26,524	22,985	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	954	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	26,524	23,939	—	—		
歳出 物件費計	21,555	21,808	—	—	29,536	73.8%
歳出計	48,079	45,747	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	97	113	—	—	80	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	1,759	1,769	—	—	1,500	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	1,856	1,882	—	—	1,580	
一般財源(物件費充当分のみ)	19,699	19,926	—	—	27,956	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 病院、診療所及び助産所の開設、廃止申請を受理する。	件	614 件	634 件	— 件	— 件
② あん摩マッサージ指圧、はり、きゅう又は柔道整復業務を行う施術所の開設、廃止等申請を受理する。	件	111 件	146 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	病院、診療所（医科・歯科）、助産所に関する申請・届出及び、施術所に関する届出について、必要に応じて立入検査を行う等、適正に対応・処理した。医療法第25条に基づく立入検査では、市内全24病院及び診療所4施設に対し立入を行い、良質かつ適正な医療体制の充実を図った。
R7年度	病院、診療所（医科・歯科）、助産所に関する申請・届出及び、施術所に関する届出について、必要に応じて立入検査を行う等、適正に対応・処理した。医療法第25条に基づく立入検査では、市内全24病院及び診療所6施設に対し立入を行い、良質かつ適正な医療体制の充実を図った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き、地域医療の充実を図るとともに、適正な事務処理に努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　178

事務事業名称		衛生検査所指導事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部		課：　保健医療課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	8.安心して適切な医療が受けられるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	臨床検査技師等に関する法律						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	市内に衛生検査所が登録された場合に、衛生検査所に係る登録申請、変更届書等の受理、登録証明書等の交付及び適正な検査業務執行のための立入調査が迅速かつ正確に行われることにより、市内の衛生検査所が適正に検査業務を執行できる体制が確保されている。						
	対象者（受益者）	臨床検査技師等に関する法律に基づき登録される衛生検査所						
	現状・課題	市内の衛生検査所に係る登録申請、変更届書等の受理、登録証明書等の交付及び適正な検査業務執行のための立入調査が、迅速かつ正確に行われる必要がある。						
	事業の概要	臨床検査技師等に関する法律に基づく、衛生検査所の登録申請、登録変更申請、登録証明書の交付及び書換交付、再交付申請書を受理し、必要に応じて立入調査を実施する。また、変更事項が生じた場合には、　変更届書を受理し、必要に応じて立入調査を実施する。衛生検査所の適正な検査業務執行ため、立入調査を実施し指導を行う。現在、市内に衛生検査所は登録されておらず申請等の実績はない。						
	年間の主な事務	・臨床検査技師等に関する法律に基づく衛生検査所の申請、届出の受付業務、立入調査 ・現在、市内に衛生検査所は登録されておらず申請等の実績なし						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.00人	0.00人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	0	0	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	0	0	—	—		
歳出	物件費計	0	0	—	—	0	0.0%
歳出計		0	0	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		0	0	—	—	0	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 衛生検査所の登録申請、登録の変更、登録証明書の書換交付、登録申請書再交付申請書等の受理を行う。	件	0 件	0 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和6年4月時点で本市には衛生検査所がなく、令和6年度中の新規登録申請もなかった。
R7年度	令和7年4月時点で本市には衛生検査所がなく、令和7年度中の新規登録申請もなかった。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	衛生検査所の新規登録申請等があった場合に遺漏なく適正な手続きができるよう、引き続き情報収集に努める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　179

事務事業名称		免許申請等経由事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　保健医療課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	8.安心して適切な医療が受けられるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	医師法、歯科医師法、視能訓練士法、放射線技師法、薬剤師法、臨床検査技師等に関する法律、理学療法士及び作業療法士法、保健師助産師看護師法、母体保護法、死体解剖保存法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	各法律に関する免許申請の受付、審査、府への進達、および、各種免許証の交付が迅速で正確に処理され、対象者の利便性が確保されている。						
	対象者(受益者)	各法律に関する免許申請を行う者。各免許を所持する者を雇用する医療機関。						
	現状・課題	各法律に関する免許申請の受付、審査、大阪府への進達、および、各種免許証の交付を迅速かつ正確に処理し、対象者の利便性が確保されている必要がある。						
	事業の概要	各免許申請の経由。免許申請に係る書類の受付、審査、大阪府への進達及び免許証の交付を行う。						
	年間の主な事務	・各免許申請手続き等に係る窓口対応、申請受付、書類審査、大阪府への進達 ・免許証の交付						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.75人	0.65人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	5,766	5,336	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		5,766	5,336	—	—		
	物件費計		0	0	—	—	0	0.0%
歳出計			5,766	5,336	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		188	136	—	—	150	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			188	136	—	—	150	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 各免許の申請等を受理する。	件	665 件	681 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	各法律に関する免許申請の受付、審査、府への進達、および、各種免許証の交付が迅速かつ正確に処理された。
R7年度	各法律に関する免許申請の受付、審査、府への進達、および、各種免許証の交付が迅速かつ正確に処理された。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	事業の目的に従い、各法律に関する免許申請の受付、審査、府への進達、および、各種免許証の交付が迅速で正確に処理を行う。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　180

事務事業名称		薬事事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　保健医療課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	8.安心して適切な医療が受けられるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	1. 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(医薬品医療機器等法)2. 毒物及び劇物取締法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	「医薬品医療機器等法」及び「毒物及び劇物取締法」の遵守による保健衛生上の危害の防止と、安全かつ適正な医薬品・医療機器、毒物劇物等の供給、使用。						
	対象者(受益者)	薬局、医薬品販売業(店舗販売業)、医療機器販売業・貸与業、毒物劇物販売業の営業者及びその従業者、毒物劇物業務上取扱者　等。医薬品等を使用する者または使用する可能性がある者						
	現状・課題	コンプライアンス意識の低さ。医薬品等の適正使用や薬物乱用防止に対する興味・関心が薄い市民がいる。						
	事業の概要	1. 医薬品医療機器等法の規定に基づき、医薬品等の適正な供給の確保および適正な調剤がなされるよう、薬局、医薬品販売業(店舗販売業)及び医療機器販売業等に係る許認可等業務及び監視指導を行い、医薬品等による保健衛生上の危害を防止するとともに適正化を図る。 2. 毒物及び劇物取締法に基づき、毒物劇物販売業、毒物劇物業務上取扱者の登録・届出受付業務並びに毒物劇物取扱施設に対する監視指導等を行い、毒物劇物による危害発生防止に努める。						
	年間の主な事務	・医薬品医療機器等法、毒物及び劇物取締法の規定に基づく申請、届出の受付業務並びに各施設への監視指導						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	3.10人	2.55人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	23,833	20,933	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	23,833	20,933	—	—		
歳出 物件費計	653	358	—	—	876	40.9%
歳出計	24,486	21,291	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	2,245	1,835	—	—	1,434	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	2,245	1,835	—	—	1,434	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 薬局、医薬品販売業(店舗販売業)及び医療機器販売業等に係る許認可等業務を実施する。	件	1,275 件	1,643 件	— 件	— 件
② 毒物劇物販売業、毒物劇物業務上取扱者の登録・届出を受理する。	件	26 件	25 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	薬局、医薬品販売業(店舗販売業)、医療機器販売業等に係る許認可及び毒物劇物販売業、毒物劇物業務上取扱者の登録・届出について、実績件数を適正に処理することができた。また、必要に応じて、立入検査を実施し、各法令が遵守されていることを確認した。
R7年度	薬局、医薬品販売業(店舗販売業)、医療機器販売業等に係る許認可及び毒物劇物販売業、毒物劇物業務上取扱者の登録・届出について、実績件数を適正に処理することができた。また、必要に応じて、立入検査を実施し、各法令が遵守されていることを確認した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、適正かつ迅速な事務処理に努める。また、必要に応じて、立入検査を実施し、各法令が遵守されているか否かを確認する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　245

事務事業名称		禁煙支援事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　保健医療課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	健康・医療	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2020(R2)年度　～　事業終了予定：　2028(R10)年度						
	根拠法令等	健康増進法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	枚方市禁煙外来医療費補助金　　補助金性質:　その他補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	禁煙する人の増加や望まない受動喫煙を生じさせることのない環境づくりにより、市民の健康意識の向上や生活習慣病に罹患する人が減少する。						
	対象者(受益者)	禁煙を希望する市民						
	現状・課題	禁煙治療を持続して行うことが難しい。						
	事業の概要	喫煙及び受動喫煙による健康被害を減らし、禁煙を促進するため、健康保険による禁煙外来治療費の補助を行う。						
	年間の主な事務	①禁煙治療を実施する前に禁煙希望者から禁煙宣言(申出書)の提出 ②禁煙治療終了後、補助金申請 ③補助金申請の審査 ④補助金交付 ⑤禁煙治療達成後、一定期間継続して禁煙が確認できた場合、更にひらかたポイントを付与						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.65人	0.75人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	4,997	6,157	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		4,997	6,157	—	—		
	物件費計		207	343	—	—	603	56.9%
歳出計			5,204	6,500	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			207	343	—	—	603	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 禁煙支援事業受付数	人	36 人	31 人	― 人	― 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	市民が禁煙外来治療を実施する
指標	禁煙達成者からの補助金申請件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	60	30	30	30	件
実績	18	31	―	―	件
算出方法	補助金申請件数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	禁煙達成者の市民が増え、市民の健康づくりが推進される
指標	ひらかたポイント申請数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	5	5	5	件
実績	13	9	―	―	件
算出方法	ひらかたポイント申請数				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

厚生労働省が現在出荷停止している禁煙補助薬(飲み薬)の出荷を承認され、治療薬として使用が再開された時、禁煙外来治療薬として使用する医療機関が増える。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和3年6月から禁煙治療薬チャンピックス(バレニクリン)が出荷停止となっている影響で、禁煙治療実施医療機関も減少し禁煙支援事業の受付や禁煙達成者数が減少している。世界禁煙週間(5/31から6/6)に併せて、市のSNS配信や市役所で禁煙啓発についての懸垂幕を設置した。令和6年9月17日よりインターネット申請を開始した。
R7年度	禁煙支援事業について、補助金申請数が目標数を上回った。禁煙補助薬「チャンピックス(一般名:バレニクリン)」が令和7年10月30日から出荷再開され、それに伴って医療機関が禁煙治療を再開したのが原因と考えられる。 禁煙の啓発として、世界禁煙デーに始まる禁煙週間(5月31日から6月6日)に併せて、市役所にて懸垂幕を設置した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	令和8年度も従来通りの禁煙支援を行っていく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　868

事務事業名称		保健医療課運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　健康福祉部		課:　保健医療課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　2016(H28)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	課の運営に係る事務を適正かつ円滑に実施している。						
	対象者(受益者)	保健所保健医療課職員						
	現状・課題	課の運営に係る事務を適正かつ円滑に実施する必要がある。						
	事業の概要	課の運営業務						
	年間の主な事務	①文書管理 ②財産管理 ③予算管理 ④契約管理						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.10人	1.00人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	8,457	8,209	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	8,457	8,209	—	—		
歳出 物件費計	4,456	3,183	—	—	3,418	93.1%
歳出計	12,913	11,392	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	25	—	—	1	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	25	—	—	1	
一般財源(物件費充当分のみ)	4,456	3,158	—	—	3,417	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ―					

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：―

指標：―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：―

指標：―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	適正に事務処理を執行した。
R7年度	適切に事務処理を執行した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	適切に事務を執行する。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	現状維持	現状維持	―	―